平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年４月５日

上 場 会 社 名　　株式会社メディカル一光　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　3353　　URL　http://m-ikkou.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)南野 利久
問合せ先責任者　(役職名)常務取締役経理財務部長　(氏名)井本 秀景　　(TEL) 059-226-1193

定時株主総会開催予定日　　平成25年５月16日　　配当支払開始予定日　　平成25年５月１日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	20,574	5.1	1,099	△9.4	1,036	△10.0	790	26.7
24年２月期	19,576	8.9	1,214	22.7	1,151	23.7	624	21.7

（注）　包括利益　　25年２月期　852百万円(36.0%)　　24年２月期　626百万円(25.4%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	412 78	―	17.0	6.8	5.3
24年２月期	326 08	―	15.6	8.4	6.2

（参考）　持分法投資損益　　25年２月期　―百万円　　24年２月期　―百万円

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	15,624	5,025	32.2	2,622 92
24年２月期	14,810	4,269	28.8	2,228 19

（参考）　自己資本　　25年２月期　5,025百万円　　24年２月期　4,269百万円

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	828	1,109	△301	3,822
24年２月期	1,092	△2,298	1,065	2,185

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	―	0 00	―	5,000 00	5,000 00	95	15.3	2.4
25年２月期	―	0 00	―	50 00	50 00	95	12.1	2.1
26年２月期(予想)	―	0 00	―	50 00	50 00		17.4	

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成24年２月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,580	3.9	500	△13.2	470	△14.0	240	△57.1	125 25
通　期	21,390	4.0	1,080	△1.8	1,020	△1.6	550	△30.5	287 04

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	2,035,000株	24年２月期	2,035,000株
②　期末自己株式数	25年２月期	118,900株	24年２月期	118,900株
③　期中平均株式数	25年２月期	1,916,100株	24年２月期	1,913,783株

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	15,851	2.9	755	△13.8	836	△13.7	667	26.6
24年２月期	15,411	7.0	876	28.3	968	24.5	526	6.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年２月期	348　13	―
24年２月期	275　27	―

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年２月期	11,083	4,635	41.8	2,419　14
24年２月期	10,843	4,027	37.1	2,101　88

（参考）　自己資本　25年２月期　4,635百万円　24年２月期　4,027百万円

（注）　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）その他 …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権によるアベノミクスと呼ばれる経済政策への期待感から、一部に景気回復の兆しが見えつつありますが、消費税の増税や物価の上昇が予想され、景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、平成24年４月に施行された調剤報酬改定・薬価改定により、薬価の引下げとジェネリック医薬品の使用促進策が採られ、介護業界におきましては介護報酬の改定が行われました。

このような環境下で当社グループは、主力の調剤薬局事業におきましては安全性を最優先とした店舗運営を進め、ヘルスケア事業におきましては介護付き有料老人ホーム２施設を新規開業するとともに、既存施設も含め運営面の充実に取り組み、さらに訪問介護事業へも進出いたしました。

また、投資業務を行うために株式会社ヘルスケア・キャピタルを設立し、積極的に投資を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,574百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益1,099百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益1,036百万円(前年同期比10.0%減)となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益529百万円を計上し、790百万円(前年同期比26.7%増)と、増益を確保いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社グループの調剤薬局店舗数は、新規出店とＭ＆Ａにより愛知県２店舗、三重県１店舗、計３店舗の純増で、総店舗数は81店舗となりました。また、既存店舗におきましては、処方箋応需枚数は減少しましたが、長期処方により処方箋単価が上昇したため、売上高は昨年度対比で増収となりました。これらにより当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高18,503百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は1,394百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、平成24年11月に介護付き有料老人ホーム「ハーモニーハウス愛荘」(滋賀県)、平成25年２月に「ハーモニーハウスくずは」(大阪府)を開業し、施設の総数は８施設となりました。また、Ｍ＆Ａにより訪問介護事業会社を取得したことにより、売上高1,154百万円(前年同期比28.4%増)、営業利益58百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する中で、積極的な営業を展開した結果、売上高841百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益82百万円(前年同期比106.9%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,228百万円となり、前年同期比で22.4%増加いたしました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの賃料収入により、売上高74百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益40百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として388百万円を消去するとともに、全社における共通経費として475百万円を計上しております。

また、新たに機動的・戦略的な投資を目的とした子会社を平成24年４月に設立いたしました。当連結会計年度において積極的な投資業務を行った結果、投資有価証券売却益529百万円を計上することができました。

次期の見通しにつきましては、調剤薬局の新規出店やM＆A及び介護施設の新規開設を進め、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

主力である調剤薬局事業におきましては、当社「フラワー薬局」のブランド力をより強固なものとし、「患者様第一」の薬局づくりを目指してまいります。ヘルスケア事業におきましては、介護付き有料老人ホームの事業規模拡大と収益力の強化に努めてまいります。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の市場拡大の機を捉え、営業力を強化して収益の増大を図ります。

以上の状況を踏まえ、通期の連結業績は、売上21,390百万円、営業利益1,080百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は15,624百万円(前連結会計年度末比 5.5%増)となり、負債合計は10,599百万円(前連結会計年度末比 0.6%増)となりました。

流動資産の残高は7,210百万円となり、前連結会計年度末比1,859百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,636百万円と、たな卸資産の増加110百万円によるものです。

固定資産の残高は8,414百万円となり、前連結会計年度末比1,044百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加693百万円と土地の増加178百万円、投資有価証券の減少1,971百万円によるものです。

流動負債の残高は5,564百万円となり、前連結会計年度末比560百万円減少いたしました。また、固定負債の残高は5,034百万円となり、前連結会計年度末比619百万円増加いたしました。負債合計で58百万円の増加となった主な要因は、長期借入金(１年内返済予定を含む)の増加402百万円と買掛金の増加197百万円、短期借入金の減少600百万円によるものです。

純資産の残高は5,025百万円となり、前連結会計年度末比756百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加695百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,636百万円増加し3,822百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが828百万円増加したこと、投資活動による収入が1,109百万円あったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが301百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、828百万円(前年同期比263百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,407百万円、減価償却費・のれん償却額428百万円、仕入債務の増加200百万円などの増加要因と、法人税等の支払651百万円、投資有価証券売却益529百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,109百万円(前年同期は2,298百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3,434百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,303百万円、投資有価証券の取得による支出839百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、301百万円(前年同期は1,065百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の純増加402百万円、短期借入金の返済による支出600百万円があったことによるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率(%)	28.9	30.4	29.4	28.8	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	35.4	33.6	25.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	4.8	6.9	6.0	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.8	11.6	10.9	14.0	11.4

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長性を維持し、安定かつ継続的な利益を確保することにより、株主の皆様に利益還元することを経営の重点政策と位置づけており、成長性を維持するための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に相応しい配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当等の決議機関は取締役会となっており、現在、剰余金配当は期末の年１回としております。配当性向20%を目標とし、柔軟に配当が実施できるよう今後とも努める所存です。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化とともに、Ｍ＆Ａや投資等、業容拡大に備え、これを将来の利益還元に資するために有効に活用してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、下記のとおりです。

① 調剤薬局事業の法的規制について

調剤薬局事業の運営には、薬事法や健康保険法による法的規制があり、遵守事項が厳格に定められております。主なものは「薬局開設許可」「保険薬局指定」であり、その他都道府県知事等から許可・指定を受ける必要があります。

当社グループは、調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けておりますが、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主な内容は下表のとおりであります。

許可、登録、指定、免許の別	有効期間	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	６年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	６年	健康保険法	各地方厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	６年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	１～２年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
生活保護法指定医療機関指定	無制限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無制限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無制限	結核予防法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	無制限	労働者災害補償保険法	各労働局長
指定自立支援医療機関指定	６年	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業許可	６年	薬事法	各都道府県知事

② 薬価基準及び調剤報酬の改定について

主要な事業である調剤薬局事業売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法で定められた薬価基準により公定価格が定められており、また、調剤技術に係る収入も同様に調剤報酬点数に定められております。

今後、薬価基準及び調剤報酬の改定が行われ、点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は下表のとおり実施されております。

改定年月日	平成18年４月１日	平成20年４月１日	平成22年４月１日	平成24年４月１日
改定率(%)	△6.70	△5.20	△5.75	△6.00

③ 売上高の変動要因について

調剤薬局事業は、気候の変化により医療機関への受診機会が増減した場合は、処方箋枚数が変動するため、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び運営においては、薬事法により各店舗に薬剤師の配置が義務づけられ、処方箋の応需枚数に応じて必要な薬剤師の人数が定められております。当社グループは店舗数の増加に対応した薬剤師の確保ができておりますが、必要時に薬剤師の確保ができない場合には、当社グループの調剤薬局事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止のため、薬剤師の調剤技術の向上や鑑査体制の強化を図っており、万全の管理のもとに細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤により訴訟を受けるようなことがあった場合には、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

調剤薬局事業の増収には、店舗数の増加が寄与いたしますが、医薬分業の伸び率が穏やかな状況へと変化してきており、出店競争は激化しております。当社グループでは、出店後の採算を重視した新規出店方針を立てておりますが、計画どおりの出店ができない場合や新たに開設した店舗の売上高が計画を下回る場合には、業績に影響を与える可能性があります。

なお、最近３年間の新規出店数、閉鎖店舗数及び期末店舗数の推移は次のとおりであります。

項目	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
新規出店数(店)	3	4	4
閉鎖店舗数(店)	1	―	1
期末店舗数(店)	74	78	81

⑦ 有利子負債について

当社グループでは調剤薬局の新規出店やＭ＆Ａ、有料老人ホームの開設等に資金を投入しております。今後も金融機関からの借入金等により投資を継続して実施していく方針であります。金融機関からの借入金の大半は長期の固定金利となっておりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近３年間の有利子負債残高、総資産、総資産に占める有利子負債の構成比の推移は次のとおりであります。

項目	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
有利子負債残高(千円)	5,363,913	6,540,681	6,342,956
総資産(千円)	12,624,299	14,810,026	15,624,970
総資産に占める有利子負債の構成比(%)	42.5	44.2	40.6

⑧ 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有しておりますが、その管理は適切に行っております。当社では平成17年４月の個人情報保護法の施行にあわせて、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護に関する基本方針」及び個人情報取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護基本規程」を制定して、個人情報の保護について十分注意し漏洩防止に努めております。万一個人情報が漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 消費税等の影響について

調剤薬局事業における売上高については、消費税法において大部分が非課税売上となっております。一方で医薬品の仕入に関しては、消費税法上は課税仕入となっております。そのため仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分が、売上に際して受取った仮受消費税等と相殺することができない控除対象外消費税等となっております。控除対象外消費税等については、当期商品仕入高に含めて調剤薬局事業売上原価に費用計上しております。

今後、消費税率が改定された場合、控除対象外消費税等が増加し、調剤薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 保証金の返還について

当社グループの新規出店における賃貸借契約締結時には、敷金等の名目で賃貸人に対して保証金を差し入れております。保証金については、契約の終了により原則全額返還されることになっておりますが、賃貸人の信用状態の悪化等により、その一部または全額について回収ができなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約の解除を行う場合は、契約内容に従って違約金の支払や敷金返還請求権の放棄が必要となる場合があります。

平成25年２月末日現在、貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は436,734千円であります。

⑪ 減損会計への対応について

平成14年８月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用に伴い、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ ヘルスケア事業について

ア）法的規制について

ヘルスケア事業では介護保険法の適用を受けるサービスを提供しております。介護保険法(平成９年12月７日 法律第123号)は、施行後５年ごとに制度全般の見直しが行われ(介護保険法附則第２条)、介護報酬は３年ごとに改定されることが定められております。介護保険制度や介護報酬の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ）競合について

介護関連事業の市場は今後も拡大が予測されることや、高齢者等居住安定化推進事業(「サービス付き高齢者向け住宅」登録制度)による建築・改修費に対する補助金制度や固定資産税等の軽減等の税制優遇措置など、供給促進の政策がとられることもあり、異業種を含めた様々な企業が参入しております。今後の競合激化により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ウ）入居者の安全管理について

ヘルスケア事業は高齢者を対象としているため、転倒事故や感染症の集団発生等、施設内の安全衛生管理には細心の注意を払っております。しかしながら、万一事故等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、入居者が健康上の理由等により入院を余儀なくされたような場合にも、稼働率が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、及びその他の関係会社１社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、不特定多数の一般患者に医薬品の調剤を専門に行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループのセグメントの事業内容は、次のとおりです。

(調剤薬局事業)

処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。

(ヘルスケア事業)

介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

(医薬品卸事業)

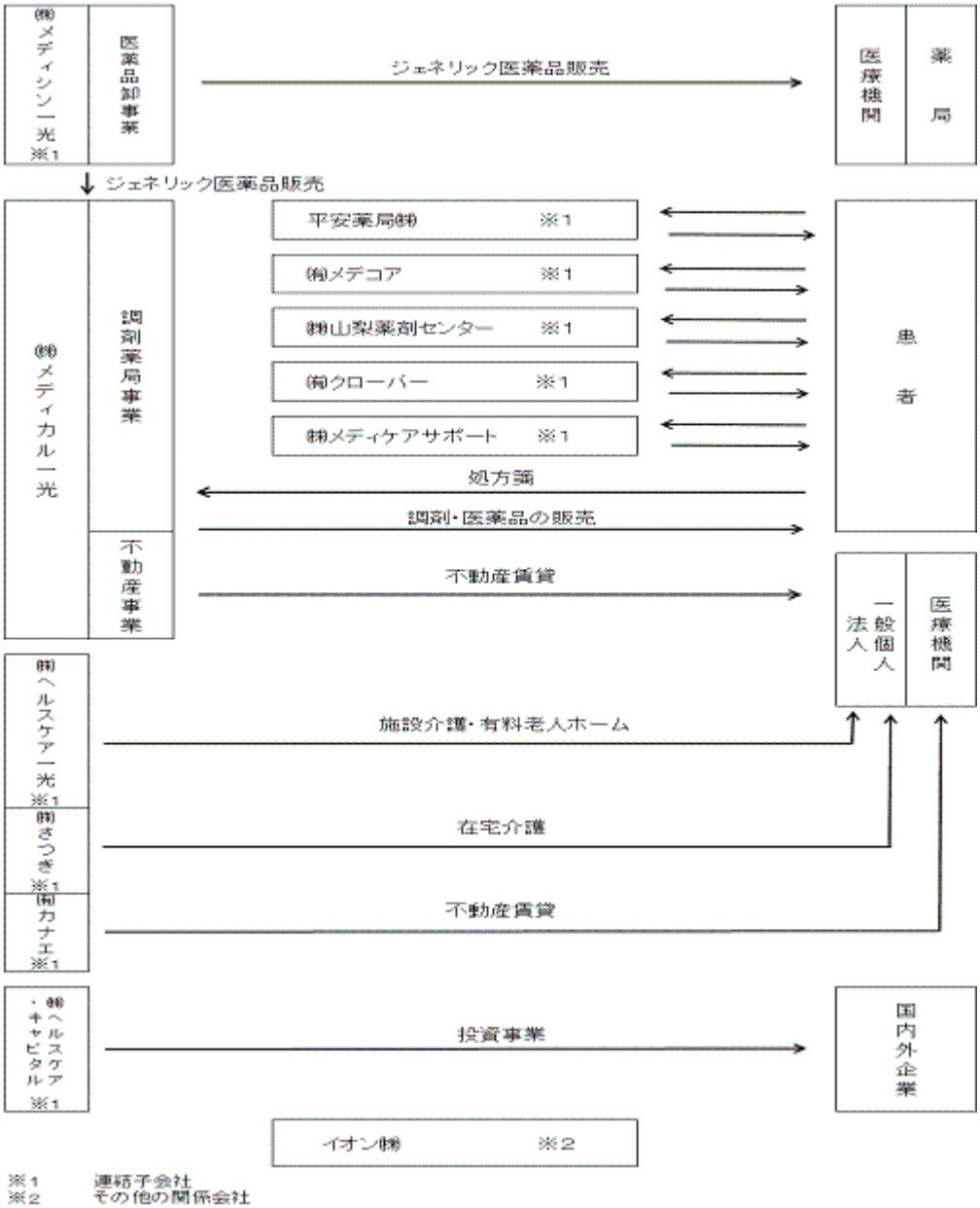
医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

以上の他に、上場株式及び非上場株式等への投資事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」ことを基本方針とし、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開する中、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業の４つの事業を行っております。

当社グループは、各事業の収益体制の強化を図るとともに、調剤薬局事業では、「安全性の確保」「プライバシーの保護」を基本コンセプトに、「ホスピタリティーの精神」で多様な価値観を持つ患者様一人ひとりに満足いただける薬局づくりを進めてまいります。

また、ヘルスケア事業における有料老人ホームを成長エンジンと位置付けて着実に展開し、持続的かつ安定的な成長に取り組んでまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、第31期(平成28年２月期)において、売上高300億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を達成することを経営目標とし、経営指標として「純利益」に重点をおきＲＯＥ(株主資本純利益率)、ＲＯＡ(総資産純利益率)の向上に取り組んでまいります。当社が展開する各事業のシナジーにより、医療・介護を取り巻く市場ニーズに応える良質なサービスを提供し、更なる事業規模の拡大と収益力の強化を図る方針であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、厚生労働省が推進する医薬分業の受け皿となる調剤薬局事業を主力事業として業容を拡大してまいりましたが、医薬分業率の伸びは緩やかとなり、市場は成熟化してきております。業界は今後、合従連衡により業界再編が進むものと予想されます。当社は、着実な新規出店とM&Ａにより、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当社グループ各事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

① 調剤薬局事業

当社グループの主力事業である調剤薬局事業は、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が進められており、「医療サービスの質的向上」と「経営の効率化」が求められております。当社は収益性を考慮した新規出店やM&Ａに取り組み、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、顧客満足度の向上を図り、競合に強い薬局づくりを推進いたします。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、高齢化社会の進展による社会的ニーズに応えるため、入居者の皆様が安心で快適に過ごせる有料老人ホームの新規開設と収益基盤の構築を推進してまいります。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業は、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進策に沿って市場が拡大する環境下、きめ細かな営業活動を行い、三重県下の医療機関を中心に販路の拡大を図るとともに、岐阜県での新規開拓を進めてまいります。

④ 不動産事業

不動産事業は、保有不動産から安定した賃料収入を確保してまいります。

以上の他に、業容拡大に向け積極的な投資を行い、持続的な企業価値向上の実現を目指す目的で投資事業を行ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 現状の認識について

わが国は、国民皆保険制度の下で、誰もが安心して医療サービスを受けることができる体制が整備されており、世界一の平均寿命や高レベルな医療水準を維持してきました。しかしながら、少子高齢化の拡大により今後十数年で年齢別人口構成比率が激変すると予想される中で、財政的視点からは医療費抑制が大きな課題となり医療サービスの効率経営が求められることとなりますが、医療を取り巻く市場は有望な産業となり、将来に向けて医療・介護サービスの需要が拡大するものと考えております。

② 当面の対処すべき課題の内容

当社では良質な医療・介護サービスの提供を目的として、規模の拡大、効率経営による収益力の強化、人材育成を対処すべき課題として掲げています。

規模の拡大におきましては、調剤薬局事業を収益基盤として、Ｍ＆Ａによる拡大も視野に入れつつ一層の体制強化を図るとともに、ヘルスケア事業・医薬品卸事業の拡大を進めてまいります。

効率経営による収益力の強化におきましては、薬局店舗のシステム化と業務の平準化を図るとともに、間接部門の経費比率低下に注力してまいります。

人材育成におきましては、社内研修体制の下、良質な医療・介護サービスの提供のため従業員一人ひとりの資質向上を図ってまいります。

こうした施策を中心として、今後とも当社は「患者様第一主義」「ホスピタリティーの精神」をモットーとして、患者様・医療機関双方から信頼される企業グループの形成を目指し、医療・介護に特化した事業展開により、持続的・安定的な業務の拡大を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,811	3,822,521
売掛金	2,184,945	2,272,437
有価証券	10,192	10,198
商品	798,055	908,309
繰延税金資産	95,490	83,602
その他	77,543	114,518
貸倒引当金	△1,300	△1,100
流動資産合計	5,350,738	7,210,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,578,019	5,435,099
減価償却累計額	△1,657,346	△1,821,034
建物及び構築物（純額）	2,920,673	3,614,065
車両運搬具	66,251	72,029
減価償却累計額	△46,913	△43,588
車両運搬具（純額）	19,337	28,441
工具、器具及び備品	592,839	663,133
減価償却累計額	△429,293	△501,369
工具、器具及び備品（純額）	163,545	161,763
土地	1,636,848	1,815,076
建設仮勘定	20,426	72,258
有形固定資産合計	4,760,832	5,691,605
無形固定資産		
のれん	952,123	961,954
その他	160,349	177,710
無形固定資産合計	1,112,472	1,139,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2,498,239	526,703
繰延税金資産	129,303	116,152
差入保証金	457,275	436,734
その他	501,163	503,623
投資その他の資産合計	3,585,982	1,583,212
固定資産合計	9,459,287	8,414,482
資産合計	14,810,026	15,624,970

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,442	8,848
買掛金	2,674,812	2,872,475
短期借入金	600,000	－
1年内返済予定の長期借入金	2,036,066	1,865,413
未払法人税等	349,226	320,129
賞与引当金	110,759	117,342
その他	348,324	380,433
流動負債合計	6,125,631	5,564,643
固定負債		
長期借入金	3,904,614	4,477,543
退職給付引当金	310,831	334,529
その他	199,496	222,476
固定負債合計	4,414,942	5,034,548
負債合計	10,540,573	10,599,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,706,343	3,401,478
自己株式	△199,265	△199,265
株主資本合計	4,261,128	4,956,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,324	69,514
その他の包括利益累計額合計	8,324	69,514
純資産合計	4,269,452	5,025,777
負債純資産合計	14,810,026	15,624,970

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	19,576,619	20,574,659
売上原価	17,297,470	18,320,205
売上総利益	2,279,149	2,254,453
販売費及び一般管理費	1,064,939	1,154,699
営業利益	1,214,210	1,099,754
営業外収益		
受取利息	941	1,000
受取配当金	7,565	14,527
受取保証料	1,508	1,208
業務受託料	3,455	3,909
助成金収入	18,655	3,293
その他	8,409	4,231
営業外収益合計	37,080	28,170
営業外費用		
支払利息	79,296	75,288
その他	20,129	16,472
営業外費用合計	99,426	91,761
経常利益	1,151,864	1,036,163
特別利益		
固定資産売却益	23,436	1,595
投資有価証券売却益	120,112	529,655
その他	100	40,993
特別利益合計	143,649	572,243
特別損失		
固定資産売却損	76,283	6,091
固定資産除却損	2,734	25,167
減損損失	－	33,591
固定資産圧縮損	－	31,762
投資有価証券売却利益返還額	－	47,061
賃貸借契約解約損	－	57,277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,301	－
その他	1,835	－
特別損失合計	94,155	200,951
税金等調整前当期純利益	1,201,357	1,407,455
法人税、住民税及び事業税	593,494	609,255
法人税等調整額	△16,196	7,261
法人税等合計	577,298	616,516
少数株主損益調整前当期純利益	624,059	790,939
当期純利益	624,059	790,939

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	624,059	790,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,374	61,190
その他の包括利益合計	2,374	61,190
包括利益	626,434	852,130
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	626,434	852,130

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	917,000	917,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	917,000	917,000
資本剰余金		
当期首残高	837,050	837,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	837,050	837,050
利益剰余金		
当期首残高	2,158,712	2,706,343
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
当期変動額合計	547,631	695,134
当期末残高	2,706,343	3,401,478
自己株式		
当期首残高	△209,633	△199,265
当期変動額		
自己株式の処分	10,368	－
当期変動額合計	10,368	－
当期末残高	△199,265	△199,265
株主資本合計		
当期首残高	3,703,129	4,261,128
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
自己株式の処分	10,368	－
当期変動額合計	557,999	695,134
当期末残高	4,261,128	4,956,262

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,949	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	2,374	61,190
当期末残高	8,324	69,514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,949	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	2,374	61,190
当期末残高	8,324	69,514
純資産合計		
当期首残高	3,709,078	4,269,452
当期変動額		
剰余金の配当	△76,428	△95,805
当期純利益	624,059	790,939
自己株式の処分	10,368	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,374	61,190
当期変動額合計	560,374	756,325
当期末残高	4,269,452	5,025,777

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,201,357	1,407,455
減価償却費	302,501	329,140
減損損失	－	33,591
のれん償却額	87,660	99,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200	△200
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,310	4,833
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,318	23,697
受取利息及び受取配当金	△8,506	△15,528
支払利息	79,296	75,288
投資有価証券売却損益（△は益）	△120,112	△529,655
固定資産売却損益（△は益）	52,847	4,495
固定資産除却損	2,734	25,167
賃貸借契約解約損	－	57,277
売上債権の増減額（△は増加）	△198,942	△65,609
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,860	△98,085
仕入債務の増減額（△は減少）	230,165	200,068
未払費用の増減額（△は減少）	△12,412	△22,989
預り保証金の増減額（△は減少）	△11,151	2,991
その他	35,177	7,053
小計	1,674,581	1,538,034
利息及び配当金の受取額	7,854	15,123
利息の支払額	△78,174	△72,832
法人税等の支払額	△512,192	△651,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,069	828,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,928	△1,303,590
有形固定資産の売却による収入	250,320	36,210
無形固定資産の取得による支出	△95,553	△45,673
投資有価証券の取得による支出	△2,228,490	△839,768
投資有価証券の売却による収入	161,523	3,434,954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,698	△80,421
事業譲受による支出	－	△35,502
長期前払費用の取得による支出	△3,256	△2,760
差入保証金の差入による支出	△19,606	△17,354
差入保証金の回収による収入	59,759	12,349
長期未収入金の増加による支出	△358	－
長期未収入金の回収による収入	10,000	－
預り金の増減額（△は減少）	△11,875	27,266
その他	△16,837	△75,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298,002	1,109,763

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	－
短期借入金の返済による支出	△40,380	△600,000
長期借入れによる収入	2,050,000	2,570,000
長期借入金の返済による支出	△1,473,231	△2,167,724
リース債務の返済による支出	△5,328	△8,168
自己株式の処分による収入	10,368	－
配当金の支払額	△76,428	△95,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,000	△301,698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,932	1,636,710
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,744	2,185,811
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,811	3,822,521

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
①　連結の範囲に関する事項
ア）連結子会社の数　10社
連結子会社の名称
平安薬局㈱
㈲メデコア
㈱メディシン一光
㈱ヘルスケア一光
㈱山梨薬剤センター
㈲カナエ
㈲クローバー
㈱さつき
㈱メディケアサポート
㈱ヘルスケア・キャピタル
上記のうち、㈱さつき及び㈱メディケアサポートは、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、㈱ヘルスケア・キャピタルは新たに設立した子会社であるため、連結の範囲に含めております。
②　持分法の適用に関する事項
ア）持分法を適用した関連会社数
該当ありません。
③　連結子会社の事業年度等に関する事項
当連結会計年度において、㈱さつき及び㈱メディケアサポートの決算日を２月末日に変更したことにより、全ての子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
④　会計処理基準に関する事項
ア）重要な資産の評価基準及び評価方法
a　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価の無いもの
移動平均法による原価法を採用しております。
b　たな卸資産
商品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
イ）重要な減価償却資産の減価償却の方法
a　有形固定資産(リース資産を除く)
建物及び鹿島病院に関する有形固定資産
定額法を採用しております。
その他の有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　10～39年
器具備品　　３～６年

b　無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年２月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

d　長期前払費用

定額法を採用しております。

ウ）重要な引当金の計上基準

a　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

c　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

エ）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、１年～16年間で均等償却しております。

オ）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

カ）その他連結財務諸表作成のための重要な事項重要な事項

a　消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却しております。

（７）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月２日　法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月２日　政令第379号))に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,409千円は、「業務受託料」3,455千円、「その他」4,953千円として組み替えております。

（９）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の４つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,903,609	899,823	697,617	75,568	19,576,619	―	19,576,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,139	365	306,270	―	309,775	△309,775	―
計	17,906,749	900,189	1,003,888	75,568	19,886,395	△309,775	19,576,619
セグメント利益	1,512,156	64,203	39,682	38,596	1,654,637	△440,427	1,214,210
セグメント資産	6,245,503	3,201,781	408,702	1,108,023	10,964,011	3,846,015	14,810,026
その他の項目							
減価償却費（注）３	145,215	112,123	2,375	23,347	283,061	19,439	302,501
のれん償却額	79,341	8,318	―	―	87,660	―	87,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）３	180,633	198,425	8,756	18,269	406,085	28,824	434,909

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△440,427千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用446,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,846,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,996,175千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結損益計算書計上額(注)２
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,503,286	1,154,959	841,667	74,745	20,574,659	―	20,574,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,435	365	387,044	―	388,845	△388,845	―
計	18,504,721	1,155,325	1,228,712	74,745	20,963,505	△388,845	20,574,659
セグメント利益	1,394,023	58,935	82,113	40,293	1,575,365	△475,611	1,099,754
セグメント資産	6,155,368	4,312,484	426,295	1,054,918	11,949,067	3,675,903	15,624,970
その他の項目							
減価償却費（注)３	157,077	123,713	5,487	22,133	308,411	20,728	329,140
のれん償却額	86,615	12,424	―	―	99,040	―	99,040
減損損失	33,591	―	―	―	33,591	―	33,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)３	169,001	1,069,969	2,399	―	1,241,370	160,655	1,402,025

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△475,611千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用482,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,620,888千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	79,341	8,318	―	―	―	87,660
当期末残高	892,028	60,094	―	―	―	952,123

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	86,615	12,424	―	―	―	99,040
当期末残高	825,288	136,666	―	―	―	961,954

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）		当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）	
１株当たり純資産額	2,228円19銭	１株当たり純資産額	2,622円92銭
１株当たり当期純利益金額	326円08銭	１株当たり当期純利益金額	412円78銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）１　当社は、平成24年６月１日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年２月29日）	当連結会計年度末 （平成25年２月28日）
純資産の部の合計額(千円)	4,269,452	5,025,777
純資産の部から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	4,269,452	5,025,777
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,100	1,916,100

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,059	790,939
普通株式の期中平均株式数(株)	1,913,783	1,916,100

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額は以下のとおりです。

１株当たり純資産額　　222,819円92銭
１株当たり当期純利益金額　　32,608円66銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の移動

該当事項はありません。

② 新任取締役候補者（平成25年５月16日付予定）

取締役　　高津　善之　（現　渉外本部副本部長兼渉外購買部長）

③ 新任監査役候補者（平成25年５月16日付予定）

社外監査役　　滝澤　多佳子　（現　滝澤多佳子税理士事務所　所長）

（２）その他

該当事項はありません。